

公益社団法人日本地震学会 2023 年度第 5 回理事会議事録

1. 日 時 2024 年 1 月 10 日 (水) 9:30~13:00
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 東京大学地震研究所 東京都文京区弥生 1-1-1
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 〒330-0845 埼玉県さいたま市
大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 13 名, 監事 2 名
 - ・理 事: 小原一成, 吾妻 崇, 安藤亮輔, 勝俣 啓, 加納靖之, 河合研志, 篠原雅尚, 利根川貴志, 中川和之, 西村卓也, 久田嘉章, 三井雄太, 室谷智子
 - ・監 事: 山岡耕春, 横井俊明

5. 審議事項

議長小原一成は、理事 15 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に、以下の議案について審議に入った。

第 1 号議案 2024 年度秋季大会の料金設定について

勝俣理事 (大会・企画担当) より、2024 年度秋季大会の参加費等の料金設定の方針について説明が行われた。現段階での秋季大会予算案では、開催地の地方自治体からの助成金が完全赤字補填型となることから、助成金を受ける場合、従来から目標としている間接経費の充填のための秋季大会での黒字化が出来ないこと、また参加費は今年度より値下げとなるとの説明があった。一方、助成金を受けない想定に参加費設定の結果も提示され、今年度相当の参加費設定では目標とする黒字額にはならない見込みであるとの説明があった。なお、参加者数の想定は地方での開催として 2022 年度の札幌大会を参考として算出したとのこと。安藤理事 (会計担当) からは学会の財政状況から間接経費も含めた大会収支の赤字を数年単位で解消できるよう調整していきたいとの考えが示された。議論の結果、従来の通り間接経費を充填するための黒字を目指す方針とし、複数の目標額を設定した参加費のシミュレーションを行い、引き続き参加費等を検討することとした。

第 2 号議案 入会承認について

河合常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった 4 名 (内学生 1 名)、賛助会員に申し込みのあった 1 団体 (口数 1) の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 事務局より、正会員3名（内学生1名）、賛助会員1団体の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 三井理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体1月号に6編（うち1編は1923年大正関東地震特集）を掲載し会員専用ページにてオンライン公開したこと、次号76巻3月号は現時点で1編を掲載予定であること、投稿中の5編の編集作業を行っていることが報告された。令和6年能登半島地震の特集について質問があり、委員会で検討するとの回答があった。
3. 新井理事（学会情報誌担当）より提出された資料に基づき、河合常務理事から業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及びメールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。
4. 篠原理事（広報担当）より広報委員会の業務報告が行われた。2023年12月6日に委員会が開催されたこと、8月以降5件の質問の対応、事業計画及び予算の作成、nfmlについて検討中であること、広報紙「なみふる」の次期編集長の決定、なみふる136号及び137号の編集・準備状況が報告された。nfmlについて、中川理事から世話人で運営方法も含めて検討しているとの報告があった。
5. 西村理事（海外渡航旅費助成金審査担当）より業務執行報告が行われた。2024年度前期公募が開始されることが報告された。なお、助成金額に上限があることから、今回の募集から申請金額の算出方法についての文言を追加したことが報告された。
6. 利根川理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。AGU fall meeting 2023においてPEPS誌と合同で広報活動を行ったこと、2023年12月末で任期満了による編集委員の一部交代があったことが報告された。また昨年度から募集している能登地震の特集について紹介された。
7. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。今月中に委員会を開催予定であること、来年度の教員サマースクールは神戸での開催を計画していること、秋季大会に合わせて新潟市で地震の教室の開催を予定していることが報告された。
8. 吾妻理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。令和6年能登半島地震関連で、現在までに委員会内での情報共有を行っていること、6学会連絡会でMLが設置されたことが報告された。また防災学術連携体関連として、能登半島地震の緊急報告会が1月19日に、1か月報告会が1月31日に予定されていることが報告された。1か月報告会には学協会からの発表が募集されており、災害調査委員会で調整す

ることとした。その他、2024年3月25日に開催を予定している第18回防災学術連携シンポジウム『人口減少社会と防災社会』（オンライン）、WEB研究会について報告された。WEB研究会については、日本地震学会からの話題提供について今回の能登地震も踏まえて検討を進めるとのこと。JpGU環境災害対応委員会関連として、能登半島地震関連で情報共有を行うこと、吾妻理事より委員長へJpGU2024大会への緊急セッションの提案を行ったことが報告された。

9. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた。2023年12月から2024年1月にかけて委員会が関連するオンライン会議を4回開催したこと、今年度のこどもサマースクール実施後の関連活動について、来年度のこどもサマースクール吉野川大会の準備状況、2025年度以降のこどもサマースクールの開催地および開催地募集状況について報告された。
10. 久田副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2023年12月18日に開催された連絡会議の議事録が提示され、第16回地震工学シンポジウムのオーガナイズドセッションの実施報告があり、シンポジウムの会期中に開催された12学会会長懇談会については、出席した小原会長より各学会での共通の課題である会員減少の問題、問題解決のために実施されている他学会の会員サービスなどが紹介され、懇談会資料を理事MLで共有することとした。その他、モノグラフの発刊準備、オンライン談話会の準備状況、SNSによる広報活動の準備状況、次年度の事業計画予算について検討・確認を行ったことが報告された。
11. 中川理事（ジオパーク支援、社会活動担当）より業務執行報告が行われた。ジオパーク関係者に向けた能登半島地震オンライン学習会をJGASU主催、JGN共催で1月28日に開催する予定で調整を進めていることが報告された。社会活動基金の活動として、2023年12月24日に海陽町・県南部総合県民局・徳島大学と共催で徳島県海部郡海陽町において開催された住民セミナー「最新科学で知る多様な南海トラフ巨大地震 助かる可能性をあきらめない」について報告された。平田直氏、堀高峰氏の講演、馬場俊孝氏の解説後、事前に住民や地元の小学校児童から集めた質問を基に講師らのほか徳島県南局の職員：芝野氏も含め活発なパネルディスカッションを行った。住民セミナーについてはニュースレターでも報告を行う予定とのこと。
12. 小原会長より、2023年12月5日に開催された日本地球惑星科学連合第29回学協会長会議の議事録が提示され、懇談内容について報告された。特に、日本学術会議の近況報告として佐竹氏（日本学術会議地球惑星委員会委員）から活動報告があり、地球惑星科学委員会と分科会の在り方、先の理事会でIASPEI委員会から報告された通り、日本学術会議と学協会との関係について国際対応の小委員会など単独の学協会に代替できるものについては学協会にお願いしたいとの説明があったと報告が

された。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 河合常務理事より令和6年能登半島地震の学会対応について意見交換をしたいとの説明があり、大地震発生時の対応計画を基に各委員会での対応状況の確認を行った。会長声明等の発出や、地震学会の出版物のなかから能登半島での地震に関する論文や解説記事を一覧にした情報のWEB公開、オンライン談話会（仮称）の開催方針についてなどの対応が検討され、実施に向けて準備を進めることとした。
2. 河合常務理事より2024年度事業計画書案について意見交換をしたい旨の説明があり、理事会前までに提出された各事業の事業計画書案が提示された。意見交換の結果、指摘された事項を修正および追記を行い、次回理事会で審議することとした。
3. 安藤理事より2024年度予算案について意見交換をしたい旨の説明があり、理事会前までに提出された各事業および管理費の予算案が提示された。「地震」発行経費の削減や広報紙「なみふる」のWEB表示システム構築費の計上等について説明が行われた。意見交換の結果、1号議案で検討した大会関連収入を再度検討すること、「地震」発行の関連収益および費用について実態に即した冊子体の発行部数での見直しを行い、引き続き検討を行う。予算案は理事ミーリングリストで確認の上、次回理事会で審議することとした。